

低入札価格根拠資料記載内容確認書		
提出された根拠資料の差し替え及び再提出は認めません。また、根拠資料に不備などがあれば、落札者となることができない場合がありますので、ご注意願います。 このため、根拠資料を提出する場合は、以下の確認項目により、根拠資料に不備がないかを確認したうえで、この確認書を低入札価格根拠資料に添付して下さい。 (チェック欄に「○」を記載して、根拠資料に不備がないかを確認して下さい。なお、該当しない場合は、チェック欄に「該当なし」と記載して下さい。)		
チェック欄		
低入札価格根拠資料		
1 低入札価格根拠資料裏面 (当該価格で入札した理由)	様式 - 1	
(1) 低入札価格根拠資料の表面は、委託業務名、商号又は名称、主たる営業所 (又は支店等) の所在地及び代表者 (又は受任者) の氏名等を記載してあるか。 (2) 理由はどの項目 (手持業務の状況、手持機材・機材の状況等) により、低入札による入札が可能になったか記載してあるか。 (3) 記載した理由が別途調査項目の具体的な内容で証明されているか。		
2 積算資料	作成者独自様式	
(1) 直接人件費、直接物品費、その他の経費について、内訳がわかるようになっているか。 (2) 全項目について単価、金額等が記入されているか。 (3) 節減理由があれば記載しているか。 (4) 仕様及び数量 指定数量によって積算しているか。 (5) 資材単価、労務単価又は市場単価 著しく低い単価を設定している場合、当該単価の設定理由について記載しているか。 見積価格等の場合は、見積書の有無が記入されているか。		
[一部再委託を認める業務がある場合] (6) 再委託業者との関係 再委託業者を予定している場合、再委託に係る見積額が入札金額の積算内訳に正しく反映されているか。 再委託契約の予定 (様式 - 10) と整合しているか。		

3 作業計画書	作成者独自様式
(1) 作業場所ごとに示されているか。 (2) 仕様書に沿った内容が記載されているか。 (3) 上記2の積算資料との関連があるか。 (4) 作業方法 (人数など) が示されているか。	
4 契約対象業務関連の手持業務の状況	様式 - 2
(1) 業務を履行するにあたり、関連、連携する手持業務であるか。 (2) 委託業務名、業務場所、履行期間及び金額 (請負額) は、契約書に記載された内容と同一であるか。 (3) 契約書及び業務責任者等の経歴、証書等の写しを添付しているか。 (4) 発注者は、委託業務の注文者となっているか。 (5) 備考欄に、委託業務件名ごとに元請・再委託の区分を明記しているか。 (6) 手持業務の状況から、現場管理費等の節減が可能な場合、その旨を記載しているか。 (7) 該当項目が無い場合は「該当無し」と記載しているか。	
5 手持資材の状況	様式 - 3
(1) 当該業務で活用する場合は、具体的数量、活用方法などを備考欄に記載し、経費節減の理由も記載しているか。 (2) 該当項目が無い場合は「該当無し」と記載しているか。	
6 手持機材の状況	様式 - 4
(1) 名称、規格・形式、メーカー名等を記載しているか。 (2) 写真等を添付しているか。 (3) 該当項目が無い場合は「該当無し」と記載しているか。	
7 作業予定者の具体的な採用見通し	様式 - 5
(1) 直接人件費合計額について適正な額を見積もっているか。 (2) 単価、員数は、積算資料の計上と連動しているか。 (3) 従事者の具体的な採用見通しを記載しているか。	
[一部再委託を認める業務がある場合] (4) 再委託業務の場合でも、従事者数及び各従事者ごとの労務単価を記載しているか。 (不明の場合は合計額のみ記載) (5) 再委託業者欄には、当該会社名とその関係を記載しているか。 * (4) (5) は該当項目が無い場合は「該当無し」と記載しているか。	

8 過去に受託した業務及び履行状況	様式 - 6
(1) 当該業務の履行に必要な業種・規模等を受注したことがある場合、その旨を記載しているか。	
(2) 当該業務の契約書の写し又は見積書を添付しているか。	
(3) 該当項目が無い場合は「該当無し」と記載しているか。	
9 経営状況	様式 - 7
(1) 直近 2 ヶ年分の財務諸表等（決算報告書）の写しを添付しているか。	
(2) 会社概要資料（登記事項証明書、会社案内、会社組織表等）を添付しているか。	
10 信用状況	様式 - 9
(1) 賃金不払いの状況、再委託代金の支払い遅延状況について有無を記載しているか。	
(2) 有りの場合は、その内容を記載しているか。	
(3) 該当が無い場合は「該当無し」と記載しているか。	
11 誓約書	様式 - 9
(1) 所定の様式に商号又は名称、主たる営業所（又は支店等）の所在地及び代表者（又は受任者）の氏名等を記載してあるか。	
〔一部再委託を認める業務がある場合の項目〕	
12 再委託契約の予定	様式 - 10
(1) 再委託予定の業務を記載しているか。また、予定業者からの見積書を徴収する等、その価格の根拠が明確になっているか。	
(2) 入札者と再委託業者の関係及びその関係を証明する規約、登録書等を添付しているか。	
(3) 再委託契約合計金額を記載しているか。	